



公明党府議会議員団 幹事長
八重樫 善幸

日本初! 新しい行政の取組みを提案、実現!!

一民の力であらゆる行政課題に取り組む「公民戦略連携デスク」

民間企業や団体、大学との連携で 新たな行政課題にも挑戦

他府県に先駆け 平成27年4月に発足

- 公民戦略連携デスクは、企業や大学、庁内部局からの様々な相談に「ワンストップ窓口」として対応することに特化した専門部署。企業・大学と部局との間を調整、コーディネーター役として連携を進めている全国初の組織。
- この3年半の取組で企業、大学との連携した取組事例は**621件**。
- 具体的には、
 - ① セブン-イレブン・ジャパンによる、支援学校の生徒のレジの打ち方や接客などの就労支援研修の受入れ。2年間で**164人**が参加。
 - ② 和泉市民生協他府内3生協による、乳幼児家庭へ粉ミルクやおむつなどを入れた「はじまるばこ」の贈呈。平成29年4月から**約2万個**。
 - ③ NTTドコモから、児童福祉施設等へのタブレット端末**100台**の寄贈。
 - ④ 不二製油より、野菜たっぷり野菜、油、食塩の量に配慮した「V.O.Sメニュー」の普及促進。府庁(公民戦略連携デスク)への**職員派遣**。

公民連携デスクの取組は 市町村へ拡大!!

平成29年4月には大阪市で、平成30年6月には、河内長野市で公民連携のワンストップ窓口が設置。他市においても同様の窓口設置が検討されている。



- 昨年度からは、府と一企業との連携ではなく、府政の課題をテーマに、関心のある企業を集めて提案。それぞれの企業が出来ることを集約して同時に取り組む新たな連携の取組も実現。

＼やりました／

公明党大阪府議会議員団の主な実績

＼できました／

府民の皆様から寄せられる様々なご意見、ご要望などをもとに公明党大阪府議会議員団が実現させてきた政策のうち、主なものを紹介します。

① 国際観光都市にふさわしい受け入れ環境を整備

平成26年1月から無料でインターネットに接続できる「Osaka Free Wi-Fi」を提供、現在は駅やホテル、商店街、飲食店など府内5000か所で提供しています。平成29年3月には大阪駅に観光案内や旅のトラブルに対応する愛称「おもてなしステーション」を開業、平成29年度は年間約32万人の利用がありました。



▲京阪天満橋駅構内のOsaka Free Wi-Fiサイン

② 中小企業の事業承継を応援

平成30年度から3年間に事業承継の集中取り組み期間とし、商工会議所等への補助金を活用した経営指導員による事業承継診断を実施しています。5月には大阪商工会議所内に総合相談窓口の「事業承継相談デスク」ができました。

③ LINEを活用したいじめ相談を実現

政令市を除く府内の中学校、高校、支援学校の中学部・高等部の生徒約39万人を対象に平成30年度は年間50日実施します。



④ 大阪版「健康マイレージ」を導入へ

特定健診やがん検診の受診、健康づくりイベントへの参加などを通じ、個人に健康づくりポイントを付与、たまったポイント数に応じ電子マネーへの換金など特典がもらえる仕組みです。平成31年1月、大阪市、門真市、岬町のモデル実施を皮切りに同10月から府内全市町村で実施する予定です。



① 石井国土交通大臣へ誘致に向けた情報発信強化などを要望



② 全国の小学生から絵を募集した「私の考える万博絵画展」の表彰式を開催



③ 東京都議会議長に万博決議案を要請

2025年大阪万博開催決定!!

公明党大阪府議会議員団の万博誘致への主な取り組み

▶2017年

- 府議会の代表質問で、万博にける夢や希望を子どもたちに描いてもらう「私の考える万博絵画展」を提案。(3月)
- 松井知事に、2025年日本万国博覧会(大阪万博)誘致実現へ機運醸成の取り組みなどを要請。(7月)
- 大阪府が誘致活動の一環として、全国の小学生に描いてもらった作品を募集・展示する「私の考える万博絵画展」の開催を発表。(7月)
- 熊本県議会議長に万博決議案の採択を依頼。(11月)
- 石井国土交通大臣へ誘致に向けた情報発信強化などを要望。(11月)【写真①】
- 松井知事に、2018年度の予算編成に関する要望書の中で、BIE調査団受け入れに万全を期すなど大阪万博誘致の強化を要望。(12月)
- 昨年12月28日、全国の小学生から絵を募集した「私の考える万博絵画展」の表彰式を開催。(12月)【写真②】



資料提供：経済産業省

▶2018年

- 東京都議会議長、副議長に万博決議案のとりまとめを依頼。(1月)【写真③】
- 宮崎県議会議長に決議案の採択を依頼。(2月)
- 府議会として万博誘致のための調査団をイタリア(ミラノ市)・サンマリノ共和国へ派遣し、これに代表が参加。後に、知事へ調査内容を報告する中で、誘致活動に積極的に海外へ訪問するよう要請。(5月)